

基本施策4 援護を必要とする子どもや家庭への支援

(1) 児童虐待防止対策の充実(計画ページ: 69・70)

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
栃木市要保護児童対策地域協議会	多くの機関が情報を共有し共通理解を図りながら、担当者の連携を強化し、要保護児童の支援方針を決定します。	栃木市要保護児童対策地域協議会の実施	代表者会議 1 回 実務者会議 4 回 個別ケース検討会議 76 回 (H30 実績)	代表者会議 1 回 実務者会議 4 回 個別ケース検討会議 84 回	現状維持	こども家庭センター
子育て支援マイサポートチーム	子育て支援コーディネーターが定期的に子育ての状況や家庭のニーズを確認し、児童が18歳になるまで切れ目なく家族を支えています。	登録制による保護者相談の実施	マイサポートチーム登録者数 380人 (H30実績)	個別に継続相談を行っており、R6組織再編により相談件数にて計上となったため、事業名は廃止	登録者数 1,000人	こども家庭センター
家庭児童相談室	家庭児童相談室において、家庭相談員が、子ども(0歳~17歳)とその家族のいろいろな悩みについての相談を受け、児童虐待の早期発見、未然防止を図ります。	家庭児童相談の実施	家庭相談員2名 相談延件数 4,398件 (H30実績)	家庭相談員5名 相談延件数 5,882件	現状維持	こども家庭センター
養育支援家庭訪問事業	児童虐待の早期発見・未然防止を図るため、養育支援員が要支援家庭に対する家庭訪問・家事援助・相談・指導を実施します。	養育支援家庭訪問の実施	養育支援員2名 支援延件数 455件 (H30実績)	養育支援員2名 支援延件数 173件	現状維持	こども家庭センター
子ども家庭総合支援拠点事業	子どもの家庭全般に係る、窓口、電話、家庭訪問などによる相談や、要保護児童等の危機判断やその他の対応、関係機関との連絡調整、その他必要な支援を行い、児童虐待の未然防止を図ります。	子ども家庭総合支援拠点設置	未設置 (H30実績)	設置	設置	こども家庭センター
子どもの居場所事業	育児放棄(ネグレクト)等の要支援児童に対し、放課後や夏休みなどにおける、居場所の提供と、食事、入浴、洗濯、学習、送迎支援、保護者の子育て相談の対応をします。	子どもの居場所の受け入れ人数	子どもの居場所受け入れ人数 6人 (H30実績)	子どもの居場所受け入れ人数 13人	子どもの居場所受け入れ人数 10人	こども家庭センター

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
子ども食堂運営補助事業	子どもに対して、無料又は低料金により、食事と居場所を提供する、子ども食堂の開設運営を支援します。	子ども食堂開設等補助数	子ども食堂1か所 (H30実績)	子ども食堂8か所	子ども食堂の増加	こども家庭センター
乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)	子育ての孤立化を防ぐために、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問して不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行います。	乳児家庭全戸訪問事業実施率	98.3% (H30実績)	98.2%	100%	こども家庭センター

(2) ひとり親家庭等の自立支援の推進(計画ページ: 71・72)

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
ひとり親家庭等に対する相談事業	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等への訪問等を通して、個々の家庭の状況に応じた必要な情報の提供や各種制度・施策の紹介・活用、相談を実施します。	ひとり親家庭等に対する相談の実施	母子・父子自立支援員3名 相談延件数2,030件 (H30実績)	母子・父子自立支援員3名 相談延件数1,892件	現状維持	こども家庭センター
日常生活支援事業	冠婚葬祭等の社会的事由・疾病等により、一時的に介護・保育等のサービスが必要なひとり親家庭等に、家庭生活支援員を派遣します。	家庭生活支援員派遣の実施	家庭生活支援員58名 派遣件数1件 (H30実績)	家庭生活支援員58名 派遣件数1件	現状維持	こども家庭センター
市営住宅への優先入居	ひとり親家庭の安定した生活基盤を確保し、生活の自立を支援するため、市営住宅への優先入居を実施します。	優先入居の実施	2件 対象配偶者のいない20歳未満の子どもを扶養している方 (H30実績)	0件	現状維持	建築住宅課
母子・父子自立支援プログラムの策定	母子、父子家庭の自立した生活のための母子・父子自立支援プログラムを策定し、就労相談を実施します。	母子・父子自立支援プログラムの策定及び就労相談の実施	8件 (H30実績)	1件	現状維持	こども家庭センター

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
母子・父子家庭教育訓練給付金の支給	雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない母子家庭の母又は父子家庭の父が、指定教育講座を受講し修了した場合に、経費の一部を支給します。	母子・父子家庭教育訓練給付金の支給の実施	6件 (H30実績)	0件	現状維持	こども家庭センター
母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金の支給	母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、2年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にするため、給付金を支給します。	母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金の支給の実施	9件 7,578千円 (H30実績)	11件 15,229千円	現状維持	こども家庭センター
母子・父子寡婦福祉資金の貸付申請の受理等	経済的な自立や児童の修学などで資金が必要となったときに、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく福祉資金の貸付の申請の受理等を行います。	母子・父子寡婦福祉資金の貸付の申請の受理等の実施	27件 18,134千円 (H30実績)	19件 18,453千円	現状維持	こども家庭センター

(3) 障がい児への支援

①障がい児施策の充実

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
障がい児の補装具交付	障がい児の失われた身体機能を補うため、補聴器・義足・車椅子等の補装具を交付します。	障がい児の補装具交付の実施	24件 (H30実績)	24件	支給体制維持	障がい福祉課
障がい児の日常生活用具給付	在宅の重度の障がい児に、日常生活がより円滑に行われるための用具を給付します。	重度の障がい児の日常生活用具給付の実施	281件 (H30実績)	270件	支給体制維持	障がい福祉課
障がい児通所支援 ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス	障がい児に対し、通園による日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練を実施します。	障がい児通所支援の実施	① 198人 ② 0人 ③ 217人 (H30実績)	① 316人 ② 0人 ③ 383人	支援体制維持	障がい福祉課
障がい福祉サービス ①短期入所 ②日中一時支援	保護者の疾病等の理由により、家庭において障がい児を一時的に介護できないとき、入所施設及び通所施設で一時的に預かる事業を実施します。	障がい福祉サービスの実施	① 13人 ② 141人 (H30実績)	① 9人 ② 114人	支援体制維持	障がい福祉課

②障がい児支援体制のサポート（計画ページ：74）

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
栃木市障がい者計画	障がいのある人のライフステージに応じた適切な支援を一貫して継続的に提供し、すべての人がいきいきと地域で生活できる社会の実現を目的として策定します。	子ども・子育て支援事業計画と調和が保たれたものとして策定する	H30.3月策定	R6.3月策定済	R6.3月策定	障がい福祉課

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6実績値	R 6目標値	
専門相談事業	医師、臨床心理士等による相談を実施し、発達や心の問題について専門的なアセスメントを行い、家族や教育・支援機関が子どもに対して適切な関わりや支援を継続できるよう、サポートしていきます。	相談の実施	面接相談件数 784件 知能検査件数 75件 言語検査件数 80件 (H30実績)	面接相談件数 616件 知能検査件数 86件 言語検査件数 124件	相談体制維持	こども家庭センター
園・学校・学童巡回相談	こどもサポートセンターにおいて、発達や心の問題に関する相談を受け、保育園、幼稚園、小・中学校等への巡回を実施し、医師や臨床心理士等の専門的評価に基づく助言を行います。	相談の実施	巡回相談回数 125回 (H30実績)	巡回訪問回数 69回	相談体制維持	こども家庭センター
未就学児ことばの教室 よみかき教室 いろどり教室	こどもサポートセンターにおいて、子どもの発達や心の問題に関する保護者の相談を受け、専門的評価に基づく支援を行います。	相談の実施	未就学児ことばの教室延人数： 1,718人 いろどり教室延人数：1,780人 よみかき教室延人数：132人 (H30実績)	未就学児ことばの教室延人数： 1,017人 いろどり・よみかき教室は、R6度～組織再編により、面接相談で計上となったため、事業名廃止。	相談体制維持	こども家庭センター
発達相談等への専門職員の派遣	発達障がい等を早期に発見して療育の場につなげるため、乳幼児・5歳児発達相談等へ、こどもサポートセンターの職員を派遣します。	発達相談等への専門職員の派遣の実施	派遣回数58回 (H30 実績)	R6度～組織再編により、派遣から直営となった。発達相談の実施回数で計上。。	派遣体制維持	こども家庭センター
学校支援員派遣事業	各小中学校に、学校支援員を配置し、個別な支援を必要とする児童生徒を支援します。	学校支援員派遣事業の実施	支援員数 61 人 (H30 実績)	支援員数61人 (R 6実績)	現状維持	学校教育課

(4) 各種相談機関の機能充実(計画ページ: 75・76)

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R6実績値	R6目標値	
子育て相談	子育てについて相談・助言を行い、育児不安の軽減を図り、前向きに育児ができるようにするため、保健師や栄養士等による個別相談を実施します。	相談の実施	13,950人 (H30実績)	10,249人	相談体制維持	こども家庭センター
家庭児童相談室	家庭相談員が、子ども(0歳～17歳)とその家族のいろいろな悩みについて相談を実施します。	家庭児童相談の実施	家庭相談員2名 相談延件数 4,398件 (H30実績)	家庭相談員5名 相談延件数 5,882件	相談体制維持	こども家庭センター
婦人相談 (ドメスティック・ バイオレンス相談)	婦人相談員が、日常生活上の問題や離婚、配偶者からの暴力、就労など、女性の様々な悩み事についての相談を実施します。	婦人相談の実施	婦人相談員3名 (H30実績)	実施 女性相談員 4名	相談体制維持	こども家庭センター
子育て支援マイサポートチーム	子育て支援コーディネーターが定期的に子育ての状況や家庭のニーズを確認し、児童が18歳になるまで切れ目なく家族を支えています。	登録制による保護者相談の実施	マイサポートチーム登録者数 380人 (H30実績)	個別に継続相談を行っており、組織再編により相談件数にて計上するため、事業名は廃止	登録者数 1,000人	こども家庭センター
こどもサポートクラブ	こどもサポーター(ボランティア)の協力のもと、地域での仲間づくりや社会性の伸長を目的としたクラブ活動を行います。児童をサポートするために臨床心理士等も参加します。	申込制によるクラブ活動の参加	参加延人数 593人 (H30実績)	参加延人数 69人	参加延人数 800人	こども家庭センター
啓発活動・研修事業	こどもサポートセンターにおいて、子どもの支援に関する情報提供や各種啓発活動を行います。また、支援者や保護者のための各種研修事業を行います。	啓発活動・研修事業の実施	・アートセミナー 参加者 304人 ・講演会講師派遣 19回 ・支援者研修 5回 ・保護者研修 4回 (H30実績)	・講演会講師派遣 2回 ・支援者研修 4回 ・保護者研修 4回	・アートセミナー 参加者 320人 ・講演会講師派遣 20回 ・支援者研修 5回 ・保護者研修 5回	こども家庭センター

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
ひとり親家庭等相談	母子・父子自立支援員が、ひとり親家庭等が抱えている悩みや就労の相談・支援・情報提供を実施します。	ひとり親家庭等相談の実施	母子・父子自立支援員3名 支援延件数 2,030件 (H30実績)	母子・父子自立支援員 3名 相談延件数 1,892件	現状維持	こども家庭センター
青少年相談	青少年及びその家族に対し、非行問題・いじめ・不登校などについて相談を実施します。	相談の実施	青少年相談員 2名	青少年相談員 2名	現状維持	生涯学習課
家庭教育相談	小・中・高校生を抱える家族の悩みの相談を実施します。	相談の実施	相談対応職員 2名	相談対応職員 2名	現状維持	生涯学習課

(5) 経済的支援対策の充実(計画ページ: 77~80)

①経済的支援

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
児童手当の支給	中学校卒業までの子どもを養育している保護者等に対して、児童手当を支給します。	児童手当の支給	受給者: 10,867人 支給額: 2,307,495千円 (H30実績)	受給者: 11,060人 支給額: 2,192,390千円	対象者への支給 (国県事業)	子育て総務課
赤ちゃん誕生祝金	第2子以降のお子さんが誕生した家庭に、赤ちゃん誕生祝金を支給します。	祝金の支給	527件 6,840千円 (H30実績)	346件: 4,650千円	制度の継続	子育て総務課

②ひとり親家庭への経済的支援

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
児童扶養手当の支給	父又は母と生計を同じくしていない子どもを養育している家庭等の生活の安定と自立促進のため、保護者に対して手当を支給します。	児童扶養手当の支給	受給者: 977人 支給額: 477,459千円 (H30実績)	受給者: 822人 支給額: 426,631千円	対象者への支給 (国事業)	子育て総務課
遺児手当の支給	父母の一方又は両方が死亡した義務教育終了前の子どもの健全育成のため、遺児手当を支給します。	遺児手当の支給	受給者: 40人 支給額: 1,950千円 (H30実績)	受給者: 34人 支給額: 1,683千円	対象者への支給 (県事業)	子育て総務課

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
ひとり親家庭医療費助成	ひとり親家庭及び父母のいない子どもに、医療費の自己負担分を助成します。	ひとり親家庭医療費助成の実施	対象者： 1,500人 支給額： 36,059千円 (H30実績)	対象者 877人 支給額 26,328千円	制度の継続	保険年金課
就学支援 (母子父子寡婦福祉資金の貸付の申請の受理等)	ひとり親家庭等を対象に、子どもの教育に関する資金貸付の申請の受理等を行います。	母子父子寡婦福祉資金貸付の申請の受理等の実施	21件 16,305千円 (H30実績)	19件 18,453千円	制度の継続	こども家庭センター

③保育料・教育費への経済的支援

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
幼児教育・保育無償化	3～5歳までの全ての子ども及び0～2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園、保育園、認定こども園等の利用者負担額を無償化します。 また、幼稚園、認定こども園等の在園児で「保育の必要性の認定」を受けた者が利用する預かり保育や「保育の必要性の認定」を受けた「認可保育所等を利用できていない者」が利用する認可外保育施設等の利用料も無償化の対象とします。	幼児教育・保育無償化の実施	実施なし	認定こども園 16園 保育園 10園 小規模保育施設 2園 認可外保育施設 10園 (特定子ども・子育て支援施設等確認申請書の届出数) (認可外保育施設は無償化対象施設数)	認定こども園 18園 保育園 10園 小規模保育施設 2園 認可外保育施設 18園 (特定子ども・子育て支援施設等確認申請書の届出数)	保育課
保育料負担の軽減	同時に2人以上の子どもが保育園に在籍している場合に、2人目の子どもに対して、市が定める基準の保育料の一部を負担します。	保育料一部負担の実施	延7,968人 補助額 88,507千円	4～8月(半額) 延1,610人 補助額 26,099千円 9～3月(全額) 延4,725人 補助額 77,899千円	延4,476人 補助額 61,710千円	保育課
副食費の免除	市町村民税所得割合算額77,200円未満の世帯の副食費および第3子以降の全所得階層の副食費を免除します。	副食費免除の実施	実施なし	1,062人	883人	保育課

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	内容
第3子以降保育料免除事業	子どもを3人以上養育する保護者に対し、第3子以降の子どもの保育料を無料化します。	第3子以降保育料免除の実施	270人 免除額 60,686千円	178人 免除額 51,952千円	41人 免除額 25,059千円	保育課
就学援助事業	経済的理由により就学困難な小中学校の児童生徒に、学用品費、学校給食費、医療費等の費用を援助します。	就学援助の実施	880人 補助額65,778千円 (H30実績)	885人 補助額 73,524千円	現状維持	教育総務課
遠距離通学児童生徒通学費補助事業	保護者の経済的な負担軽減を図ります。	遠距離通学児童生徒通学費補助の実施	15人 補助額213千円 (H30実績)	5人 補助額20千円	現状維持	教育総務課
奨学金制度	経済的理由により修学困難な方に、高等学校・専修学校高等課程・専門課程・短期大学・大学の修学に係る奨学金を貸付します。	奨学金制度の実施	22人 貸付金額5,904千円 (H30実績)	8人 貸付金額 2,160千円	現状維持	教育総務課
入学資金融資	私立高等学校・私立短期大学・私立大学に入学する際の、入学資金融資をあっせんします。	入学資金融資の実施	1人 融資決定額 790千円 (H30実績)	1人 融資決定額 200千円	現状維持	教育総務課
通学者定期券等購入費補助事業	東武鉄道で東京圏へ通学する学生（大学・短期大学・専修学校）に、通学用定期券等の購入費用を補助します。	通学者定期券等購入費補助金の交付の実施	対象者119人 補助額2,195千円 (H30実績)	対象者208人 補助額4,119千円	対象者150人	地域政策課

④障がい児への経済的支援

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
タクシー利用券交付	障がい児のタクシー利用の際の費用を一部助成します。	タクシー利用券交付の実施	7人 (H30実績)	9人	15人	障がい福祉課
特別児童扶養手当の支給	精神又は身体に障がいのある20歳未満の児童を養育している方へ手当を支給します。（県で支給）	特別児童扶養手当支給の実施	258人 (H30実績)	284人	350人	障がい福祉課

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
障がい児福祉手当の支給	常時介護を必要とする在宅の重度障がい児へ手当を支給します。	障がい児福祉手当支給の実施	59人 支給額 10,320千円 (H30実績)	65人 支給額 11,617千円	支給体制維持	障がい福祉課
重度障がい児支援手当の支給	心身に重度の障がいのある20歳未満の児童を扶養している保護者へ手当を支給します。	重度障がい児支援手当支給の実施	131人 支給額 4,470千円 (H30実績)	129名 支給額 4,371千円	105人 支給額 3,780千円	障がい福祉課
特定疾患者介護手当の支給	原因不明や治療方法の確立していない難病にかかっている方又はその介護者へ手当を支給します。	特定疾患者介護手当支給の実施	138人 (20歳未満) (H30実績)	138人 (20歳未満)	170人 (20歳未満)	障がい福祉課
重度心身障がい者医療費助成	重度心身障がいの方が医療保険により受診した場合の医療費の自己負担分を助成します。	重度心身障がい者医療費助成の実施	対象者： 3,033人 支給額： 345,016千円 (障がい者全体の 実績) (H30実績)	対象者 3,225人 支給額 401,714千円 (障がい者全体の 実績)	現状維持	保険年金課
特別支援教育就学奨励費補助事業	市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて、必要な学用品費等の費用を補助します。	特別支援教育就学奨励費補助の実施	222人 補助額： 9,449千円 (H30実績)	238人 補助額： 9,059千円	現状維持	教育総務課

⑤医療費への経済的支援

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
妊産婦医療費助成	妊産婦の医療費の自己負担分を助成します。	妊産婦医療費助成の実施	対象者： 1,670人 支給額： 31,683千円 (H30実績)	対象者 1,120人 支給額 23,629千円	現状維持	保険年金課
不妊治療費助成事業	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外治療費の一部を助成します。	不妊治療費助成の実施	助成件数 137件 (H30実績)	助成件数 26件	現状維持	保険年金課
不育症治療費助成事業	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用外治療費の一部を助成します。	不育症治療費助成の実施	助成件数 3件 (H30実績)	助成件数 1件	現状維持	保険年金課

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
こども医療費助成	子どもの医療費の自己負担分を助成します。	こども医療費助成の実施	対象者： 19,643人 支給額： 565,638千円 (H30実績)	対象者 20,943人 支給額 635,834千円	現状維持	保険年金課
出産育児一時金	栃木市国民健康保険の被保険者の方が出産したときに、出産育児一時金を支給します。	出産育児一時金の支給	支給件数： 132件 支給額： 54,283千円 (H30実績)	支給件数： 61件 支給額： 29,774千円	現状維持	保険年金課

⑥その他経済的負担軽減

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
ベビーバスの貸出	生後1か月以内の新生児がいる方にベビーバスを貸出します。	ベビーバスの貸し出し	94件 (H30実績)	83件	現状維持	こども家庭センター

(6) 外国につながる幼児への支援(計画ページ：81)

事業		市指標				担当課名
内容	考え方	考え方	計画における現状値	R 6 実績値	R 6 目標値	
外国につながる幼児への入園案内	外国語による入園案内等を作成し、外国人の幼児等への入園手続きの支援を行います。	外国語による入園案内等の作成	日本語のみ	2か国語(英語)	2か国語(英語、スペイン語など)	保育課
保育体制強化事業	保育所等が通訳等を活用する場合に要する経費を助成します。	保育体制強化事業の実施	0園	補助金交付実績： 5園 (いずれも通訳等の配置はなし)	1園程度 (民間施設からの申請に基づき実施)	保育課